

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 大庭 寿一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03 - 3239 - 3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 高橋 英知
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03 - 3239 - 3185
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 高橋 英知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	10,486,311	8,835,256	20,525,607
経常利益又は経常損失() (千円)	182,687	125,953	137,607
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	238,005	100,534	370,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,308	98,517	431,364
純資産額 (千円)	5,485,365	5,543,450	5,324,239
総資産額 (千円)	7,459,993	7,239,353	7,126,481
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	12.02	4.91	18.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	74.5	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,925	992,988	4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,733	19,771	38,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,462	82,452	190,787
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,583,418	3,203,072	2,146,032

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	0.91	7.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第32期第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失である場合は記載しておりません。また、第33期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動についても重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、景気の先行きにつきましては、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向など、依然として不透明な状況にあります。当社グループが属する自動車業界におきましては、中古車登録台数は、285万台(軽自動車含む、乗用のみ、貨物・バス等除く)となり、前年同期比で4.4%の増加となりました(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会)。

このような環境の中で当社グループは、期初より『顧客ファースト』を掲げ、「買取直販」の拡大による良質車両の仕入強化を行い、量より質を重視した営業施策に取り組んできたことにより、生産性・効率性が向上し、1台当たりの売上単価が改善いたしました。また、海外輸出企業との業務提携を進めることにより、国内における輸出向け車両の取引台数が増加いたしました。今後は、2019年3月26日に締結した新華錦集団有限公司のグループ会社である山東新華錦国際株式会社との合併会社設立による中国での自動車等の輸出事業を進めてまいります。

また、利益率の高い「買取直販」の営業拡大を進めており、売上総利益率が21.0%と前年同期と比べ1.0%改善しております。さらに、前期より引き続き広告費などの見直しによる費用対効果を重視した経費削減等により、営業利益についても前年同期比322百万円の増加と、大幅に改善しております。

以上の結果、売上高は8,835百万円(前年同期比15.7%減)、売上総利益は1,854百万円(前年同期比11.5%減)、営業利益は122百万円(前年同期は営業損失199百万円)、経常利益は125百万円(前年同期は経常損失182百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は100百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失238百万円)となりました。

(2)財務状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,239百万円となり、前連結会計年度末と比べ、112百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,057百万円、商品の減少964百万円などによるものであります。

負債合計は1,695百万円となり、前連結会計年度末と比べ、106百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、未払金の減少52百万円、長期借入金の減少50百万円などによるものであります。

純資産は、5,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。その主な要因は、自己株式が277百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は74.5%(前連結会計年度末は72.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、3,203百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は119百万円であり、売上債権の減少42百万円、たな卸資産の減少947百万円などの要因により、結果として992百万円の収入となりました(前年同期は368百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出13百万円、資産除去債務の履行による支出3百万円などの要因により、結果として19百万円の支出となりました(前年同期は36百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の処分による収入199百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額66百万円などの要因により、結果として82百万円の収入となりました(前年同期は128百万円の支出)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,087,009	24,087,009	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	24,087,009	24,087,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	24,087,009	-	2,816,034	-	846,636

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社レダグループホールディングス	東京都千代田区紀尾井町4番1号	8,041	38.89
合同会社TCTSO9	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	5,161	24.96
EMMINENCE, LLC (常任代理人: SMBC日興証券株式会社)	5200 NW 33RD AVENUE SUITE 100 FORT LAUDERDALE, FL 33309 USA (東京都中央区日本橋2丁目5-1 日本橋高島屋三井ビルディング22階 法人業務 部)	869	4.20
加畑 雅之	東京都品川区	854	4.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	370	1.78
株式会社JSCreation	東京都練馬区北町2丁目27-8	324	1.57
カーチスホールディングス取引先持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.40
山田 祥美	東京都中野区	256	1.23
株式会社ヤマニ	東京都港区麻布台2丁目2-10	177	0.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	160	0.77
計	-	16,506	79.84

(注) 上記のほか、自己株式が3,414千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,414,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,472,400	204,724	-
単元未満株式	普通株式 200,309	-	-
発行済株式総数	24,087,009	-	-
総株主の議決権	-	204,724	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区 紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	3,414,300	-	3,414,300	14.17
計	-	3,414,300	-	3,414,300	14.17

(注)「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」に含まれない単元未満株式が71株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,032	3,803,072
受取手形及び売掛金	506,862	464,551
商品	2,020,239	1,055,884
貯蔵品	507	526
その他	374,758	448,554
貸倒引当金	770	770
流動資産合計	5,647,629	5,771,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,114,349	1,115,049
減価償却累計額	709,756	732,982
建物及び構築物(純額)	404,592	382,066
土地	515,582	515,582
その他	228,367	220,730
減価償却累計額	185,279	182,509
その他(純額)	43,087	38,221
有形固定資産合計	963,262	935,870
無形固定資産		
その他	501	18,100
無形固定資産合計	501	18,100
投資その他の資産		
投資有価証券	20,176	20,176
差入敷金保証金	488,315	483,984
破産更生債権等	2,115	2,035
その他	17,814	20,632
貸倒引当金	13,334	13,264
投資その他の資産合計	515,088	513,564
固定資産合計	1,478,852	1,467,535
資産合計	7,126,481	7,239,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,674	270,648
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	276,269	223,918
未払費用	165,960	213,884
前受金	382,357	335,530
未払法人税等	41,160	25,399
賞与引当金	4,963	7,000
店舗閉鎖損失引当金	32,138	27,452
その他	78,365	139,897
流動負債合計	1,408,889	1,363,729
固定負債		
長期借入金	175,000	125,000
預り保証金	10,475	10,467
繰延税金負債	14,295	9,764
資産除去債務	175,906	172,792
その他	17,675	14,149
固定負債合計	393,353	332,173
負債合計	1,802,242	1,695,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	769,279
利益剰余金	2,872,378	2,893,829
自己株式	1,366,268	1,089,005
株主資本合計	5,168,780	5,390,138
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	152,748	150,600
純資産合計	5,324,239	5,543,450
負債純資産合計	7,126,481	7,239,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,486,311	8,835,256
売上原価	8,390,489	6,980,513
売上総利益	2,095,821	1,854,742
販売費及び一般管理費	1,295,739	1,732,172
営業利益又は営業損失()	199,917	122,570
営業外収益		
受取利息	2,694	2,222
受取配当金	1,493	1,493
受取手数料	1,875	-
受取保証料	1,697	1,160
金利スワップ評価益	759	460
為替差益	10,677	-
雑収入	5,502	5,597
営業外収益合計	24,700	10,935
営業外費用		
支払利息	1,659	1,016
支払保証料	3,476	3,666
修理費	325	566
為替差損	-	1,442
雑損失	2,009	860
営業外費用合計	7,469	7,552
経常利益又は経常損失()	182,687	125,953
特別利益		
固定資産売却益	-	320
特別利益合計	-	320
特別損失		
固定資産除却損	788	-
減損損失	3,705	-
貸倒引当金繰入額	20,473	-
災害による損失	36,642	6,431
特別損失合計	61,611	6,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	244,298	119,841
法人税、住民税及び事業税	27,040	25,854
法人税等調整額	1,030	4,530
法人税等合計	26,010	21,323
四半期純利益又は四半期純損失()	270,308	98,517
非支配株主に帰属する四半期純損失()	32,303	2,016
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	238,005	100,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	270,308	98,517
四半期包括利益	270,308	98,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,005	100,534
非支配株主に係る四半期包括利益	32,303	2,016

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	244,298	119,841
減価償却費	47,026	45,432
減損損失	3,705	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,949	70
賞与引当金の増減額(は減少)	416	2,037
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	4,686
受取利息及び受取配当金	4,187	3,716
支払利息	1,659	1,016
売上債権の増減額(は増加)	124,631	42,310
たな卸資産の増減額(は増加)	434,181	947,156
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,490	80
未収入金の増減額(は増加)	16,418	58,085
仕入債務の増減額(は減少)	53,692	33,531
未払金の増減額(は減少)	66,272	52,351
未払費用の増減額(は減少)	10,670	10,395
前受金の増減額(は減少)	155,112	46,826
預り金の増減額(は減少)	1,684	12,411
未払消費税等の増減額(は減少)	37,584	86,355
その他	45,896	37,634
小計	413,659	1,030,136
利息及び配当金の受取額	3,768	4,388
利息の支払額	1,659	1,016
法人税等の還付額	-	529
法人税等の支払額	46,843	41,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,925	992,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,607	2,797
有形固定資産の売却による収入	-	345
無形固定資産の取得による支出	22,043	13,630
敷金及び保証金の差入による支出	503	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,541	-
資産除去債務の履行による支出	5,571	3,690
その他の支出	8,549	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,733	19,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	386	720
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の処分による収入	-	199,999
自己株式の取得による支出	33	93
配当金の支払額	78,042	66,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,462	82,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,906	1,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,635	1,057,039
現金及び現金同等物の期首残高	2,368,782	2,146,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,583,418	1 3,203,072

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	336,272千円	175,159千円
給料手当	919,557	686,037
地代家賃	408,822	381,208
旅費交通費	58,658	47,539

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,183,418千円	3,803,072千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	600,000	600,000
現金及び現金同等物	2,583,418	3,203,072

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,215	4	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,213	4	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月15日付で、EMMINENCE,LLCを引受先とした第三者割当による自己株式869,565株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が77百万円減少、自己株式が277百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が769百万円、自己株式が1,089百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	12円02銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	238,005	100,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	238,005	100,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,803	20,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達哉	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。